

平成 14 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 2 月 20 日

会 社 名 株式会社ベルパーク
コード番号 9441

登録銘柄
本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.bellpark.co.jp>)

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏 名 石 川 洋

T E L (03) 3288 - 5211

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 12 月期の連結業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月期	13,180	(11.8)	756	(5.9)	777	(5.2)
13 年 12 月期	14,942	(74.6)	714	(8.9)	738	(30.4)

	当期純利益 (対前期増減率)		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 12 月期	383	(24.9)	18,134 .43	-	14.0	17.0	5.9
13 年 12 月期	307	(-)	43,563 .33	43,536 .28	12.5	17.1	5.0

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 12 月期 - 百万円 13 年 12 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 14 年 12 月期 21,152.59 株 13 年 12 月期 7,050.02 株

3. 有価証券の評価損益 - 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円

4. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

5. 平成 14 年 2 月 20 日付をもって、普通株式 1 株を 3 株に分割しております。なお、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。また、平成 14 年 12 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、また自己株式方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 12 月期	4,825	2,902	60.1	137,202 .53
13 年 12 月期	4,338	2,579	59.5	365,933 .57

(注) 期末発行済株式数 14 年 12 月期 21,156.06 株 13 年 12 月期 7,050.52 株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 12 月期	743	11	52	1,865
13 年 12 月期	363	1	449	1,185

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 12 月期の連結業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	7,500	330	108
通 期	15,500	800	370

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16,911 円 53 銭

(注) 1. 1 株当たり予想当期純利益の算定に当たっては、予定期中平均株式数を用いております。

2. 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団等の状況

当社グループ（当社及び連結子会社1社）は、移動体通信機器の販売を主たる業務としております。
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

移動体通信機器販売事業

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信端末の機種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

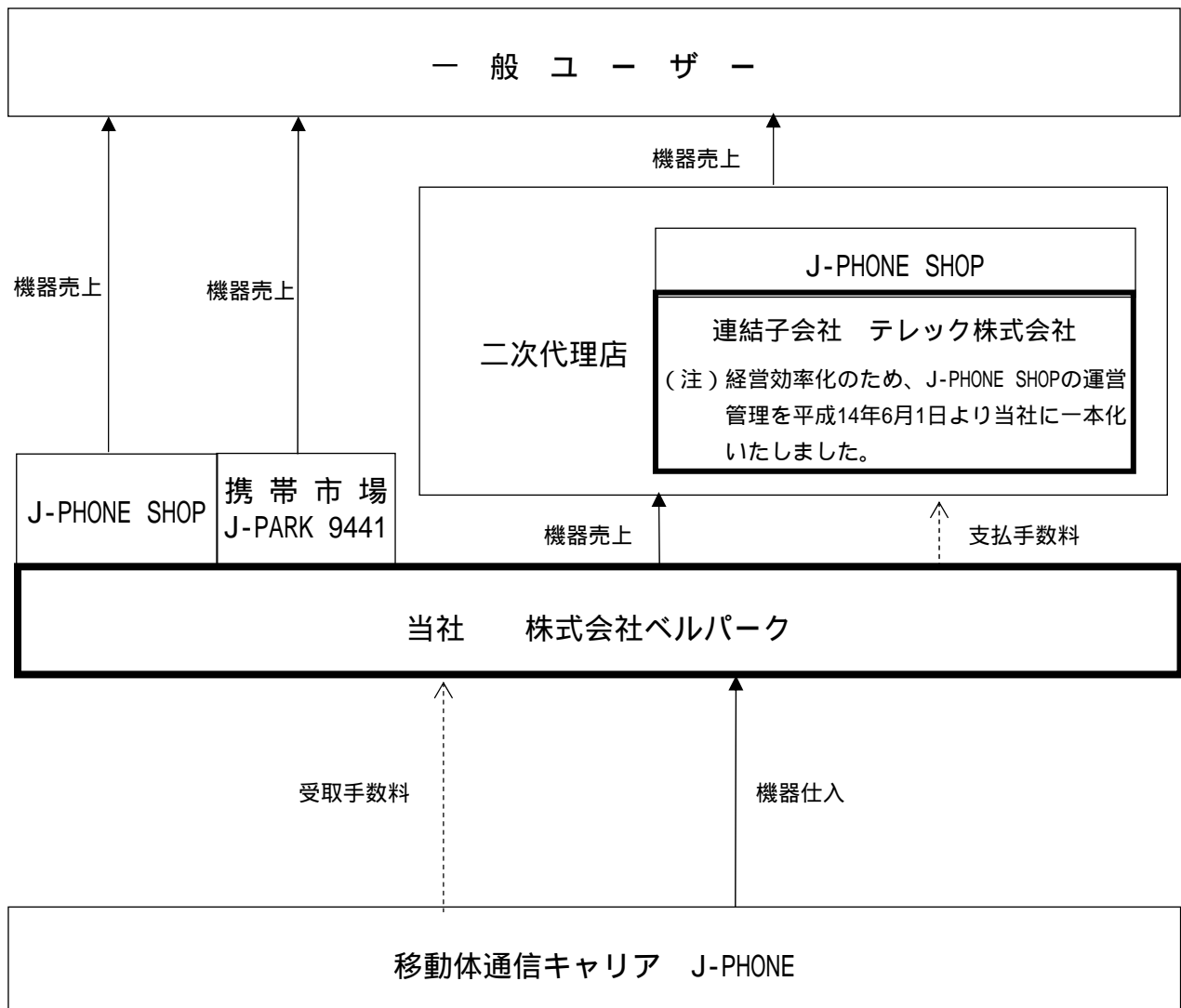
既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を委託販売する事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を販売（売り切り）する事業

注）移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことを言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切に人間成長企業として、顧客、株主、取引先などステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化と将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、当社グループの業績に応じた株主への利益還元を安定的に維持継続することにあります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く環境については、国内の携帯電話市場は成熟し、期待された高速データ新通信に対応した第三代携帯電話サービスは新たな需要を喚起していくと予想されるものの、普及率の上昇に伴い、新規顧客の伸びは鈍化するなど引き続き厳しい状況にあります。

その中で、当社は、これまで高い販売スキルを構築すべく行ってきた研修のノウハウを活かして、人材派遣、研修事業、更には携帯端末を利用したコンテンツ事業等の携帯電話の周辺事業を、完全子会社であるジェイフォンサービス株式会社において展開し、収益基盤の確立を図っていく方針であります。

更に、携帯電話販売網の拡大及び新たな収益基盤の確立を図るため、中長期的にも積極的にM & Aに取り組み、企業価値を拡大していく方針であります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、当社の経営に対する助言を得ることを目的として、社外取締役1名選任しております。また、経営監視機能を強化するため、社外監査役2名を選任しており、監査役は毎月の取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行っております。

(5) 目標とする経営指標

当社は、今般の経済情勢を鑑みると、いかに本業の事業が順調であるのか、いかに中長期的な成長期における投資活動資金を確保できるかが重要であると考えております。経営指標としては、どの程度本業から安定したキャッシュ・フローを生み出しているのかを示すキャッシュフローマージンを重視し、短期的には10%以上を目標としております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、更なるデフレの進行による不良債権の増加や失業率がこれまでの最高水準となるなど景気回復の兆しが見えず、個人消費の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移しました。

国内の携帯電話市場は、平成14年12月末現在で携帯電話・PHSの累積契約数が79,082千回線（うち携帯電話73,514千回線）となりましたが、普及率の上昇に伴い新規顧客の純増数の伸びは低下してきている一方、機種変更の需要は着実に伸びてきております。また、通信事業者（以下「キャリア」という。）各社が第三世代携帯電話のサービスを開始するなど今後の新たな需要創出が期待されます。

携帯電話販売業界は、新規顧客の純増数の伸びの低下とキャリアの手数料見直しに伴い、複数キャリアを扱う路面並売店について全国レベルで店舗数の減少が見られるなど、販売チャネルごとの強弱感が目立った年でした。

このような状況下で、当社は自社出店を抑え、乱売競争を回避し、二次店への卸売りの拡大は避け、既存店舗の利益の確保に努めました。このため、新規販売数は前期を下回ったものの、関東地区で「J-PHONE SHOP」を中心に店舗展開している強みを活かし、機種変更販売数やアフターサービス件数は前期を上回ることができました。また、競合他社との差別化及び解約率の低下をはかるため、昨年11月より当社会員向けに無料コンテンツ「ベルッぱ」をスタートさせております。なお、経営効率化のため、「J-PHONE SHOP」を運営する子会社（テレック株式会社）の業務を、平成14年6月1日より当社に一本化いたしました。

結果、当期の連結業績は、売上高13,180百万円（前期比88.2%）、営業利益756百万円（前期比105.9%）、経常利益777百万円（前期比105.2%）、当期純利益383百万円（前期比124.9%）となりました。

また、事業の種類別セグメントについては、当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため、記載を省略しております。

(2) 来期の見通し

来期の見通しについては、一部に景気の下げ止まり感はあるものの依然として失業率は高水準で推移し、世界情勢の不安などにより、世界的な株安やドル安が進展し、世界経済の先行きに不透明感が一層高まっており、我が国も厳しい経済環境が続くものと思われれます。

携帯電話販売業界は、今後も、キャリアの政策変更により、絶え間ない変革を余儀なくされるものと思われれますが、一方で、販売の前線はキャリアにとっても、シェア維持・拡大のためには不可欠かつ最重要であることから、こうした変革の波はピンチにもチャンスにもなり得ると思われれます。こうした中で、当社は、完全子会社であるジェイフォンサービス株式会社において人材派遣、研修事業及び携帯端末を利用したコンテンツ事業を展開することにより、移動体通信事業に関連する事業規模の拡大と収益基盤の多様化に積極的に取り組んでまいります。

以上の見通しにより、来期の連結業績については、売上高15,500百万円(前期比117.6%)、経常利益800百万円(前期比102.9%)、当期純利益370百万円(前期比96.5%)を見込んでおります。

なお、来期業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算定しており、今後の事業環境の変化等により、実際の業績とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、前連結会計年度末より680百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,865百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益775百万円の計上、たな卸資産180百万円の減少による収入、仕入債務152百万円の減少による支出及び法人税等の支払額240百万円により、当連結会計年度は743百万円の収入（前連結会計年度は363百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入66百万円、投資有価証券の取得

による支出45百万円及び有形固定資産の取得による支出37百万円により、当連結会計年度は11百万円の支出（前連結会計年度は1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額52百万円により、当連結会計年度は52百万円の支出（前連結会計年度は449百万円の支出）となりました。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	210,586		1,865,683	
2. 売掛金及び営業未収入金	1,530,098		1,530,712	
3. 有価証券	36,560		-	
4. たな卸資産	554,243		373,404	
5. 預け金	938,048		-	
6. 繰延税金資産	20,510		33,494	
7. その他	70,965		87,447	
貸倒引当金	1,737		2,671	
流動資産合計	3,359,276	77.4	3,888,069	80.6
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	224,897		266,703	
減価償却累計額	37,032	187,864	59,185	207,518
(2) 器具備品	55,403		58,172	
減価償却累計額	25,587	29,815	34,919	23,252
(3) 土地		85,400		85,400
有形固定資産合計		303,080		316,171
		7.0		6.6
2. 無形固定資産		11,570		10,569
		0.3		0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		61,624		30,000
(2) 敷金		365,637		359,619
(3) 繰延税金資産		56,999		53,794
(4) その他		180,328		167,697
貸倒引当金		78		720
投資その他の資産合計		664,510	15.3	610,390
固定資産合計		979,161	22.6	937,131
資産合計		4,338,437	100.0	4,825,201
				100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金及び営業未払金	1,375,845		1,223,650	
2. 未払法人税等	90,255		226,310	
3. 賞与引当金	14,840		11,934	
4. その他	221,900		369,431	
流動負債合計	1,702,842	39.2	1,831,326	38.0
固定負債				
1. 退職給付引当金	9,794		8,823	
2. 役員退職慰労引当金	25,337		37,896	
3. 繰延税金負債	-		24,804	
4. その他	20,624		20,166	
固定負債合計	55,756	1.3	91,690	1.9
負債合計	1,758,598	40.5	1,923,016	39.9
(資本の部)				
資本金	1,073,676	24.8	-	
資本準備金	1,492,267	34.4	-	
連結剰余金	13,964	0.3	-	
その他有価証券評価差額金	392	0.0	-	
	2,580,300	59.5	-	
自己株式	461	0.0	-	
資本合計	2,579,839	59.5	-	
資本金	-		1,074,301	22.3
資本剰余金	-		1,492,892	30.9
利益剰余金	-		335,839	6.9
その他有価証券評価差額金	-		-	0.0
	-		2,903,033	60.1
自己株式	-		848	0.0
資本合計	-		2,902,184	60.1
負債及び資本合計	4,338,437	100.0	4,825,201	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		14,942,747	100.0	13,180,776	100.0
売上原価		12,514,063	83.7	10,414,997	79.0
売上総利益		2,428,684	16.3	2,765,779	21.0
販売費及び一般管理費	1	1,714,466	11.5	2,009,642	15.3
営業利益		714,218	4.8	756,136	5.7
営業外収益					
1. 受取利息		4,857		194	
2. 投資有価証券売却益		11,281		-	
3. 賃貸料収入		9,792		9,216	
4. 店舗開設支援金		-		11,599	
5. その他の営業外収益		4,635		3,467	
営業外費用		30,568	0.2	24,477	0.2
1. 支払利息		3,220		1,593	
2. 新株発行費		-		815	
3. その他の営業外費用		3,119		1,035	
経常利益		738,446	5.0	777,168	5.9
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		1,015		-	
2. 投資有価証券売却益	4	770		8,532	
3. 前期損益修正益	2	-		27,220	
4. その他		-		342	
特別損失		1,785	0.0	36,096	0.3
1. 固定資産除却損	3	3,731		11,778	
2. 投資有価証券売却損	4	48,921		18,745	
3. 店舗撤退費用		-		4,907	
4. 営業権償却		114,285		-	
5. その他		650		2,490	
税金等調整前当期純利益		572,642	3.9	775,343	5.9
法人税、住民税及び事業税		262,253		376,442	
法人税等調整額		3,267	1.8	15,310	3.0
当 期 純 利 益		307,122	2.1	383,590	2.9

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	
	金	額	金	額
欠損金期首残高		241,786		-
欠損金増加高				
1. 配当金	51,371	51,371	-	-
当期純利益		307,122		-
連結剰余金期末残高		13,964		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		1,492,267
資本剰余金増加高				
1. ストックオプション行使 による新株式の発行	-		625	625
資本剰余金期末残高		-		1,492,892
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-		13,964
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-	-	383,590	383,590
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-		52,875	
2. 取締役賞与金	-	-	8,840	61,715
利益剰余金期末残高		-		335,839

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		572,642	775,343
減価償却費		31,583	37,044
貸倒引当金の増減額		1,762	1,575
賞与引当金の増減額		859	2,906
退職給与引当金の増減額		11,079	-
退職給付引当金の増減額		9,794	970
役員退職慰労引当金の増減額		84,777	12,559
受取利息及び受取配当金		6,541	1,575
支払利息		3,220	1,593
投資有価証券売却損益		36,869	10,212
固定資産除却損		3,731	11,778
営業権の償却額		114,285	-
売上債権の増減額		133,647	613
たな卸資産の増減額		160,671	180,839
仕入債務の増減額		253,041	152,195
その他		60,237	111,650
小計		687,786	984,335
利息及び配当金の受取額		6,541	1,575
利息の支払額		3,220	1,593
法人税等の支払額		327,759	240,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		363,348	743,929
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		40,351	-
投資有価証券の取得による支出		129,759	45,517
投資有価証券の売却による収入		293,410	66,250
有形固定資産の取得による支出		32,784	37,532
有形固定資産の売却による収入		-	3,129
営業譲受けによる支出		120,455	-
その他		51,886	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,124	11,429

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		134,137	-
長期借入金の返済による支出		263,933	-
株式の発行による収入		-	1,250
自己株式の取得による支出		-	387
配当金の支払額		51,371	52,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		449,441	52,012
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		87,217	680,488
現金及び現金同等物の期首残高		1,272,412	1,185,195
現金及び現金同等物の期末残高		1,185,195	1,865,683

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テレック株式会社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テレック株式会社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるテレック株式会社の決算日は、平成13年11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年12月1日から連結決算日平成13年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社であるテレック株式会社の決算日は、平成14年11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年12月1日から連結決算日平成14年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 13～50年 器具備品 5～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、営業権については支出時に全額費用処理しており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商 品 同 左 貯 蔵 品 同 左</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 13～50年 器具備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」については、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸料収入」は2,405千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「退職給与引当金の増減額」に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金の増減額については、明瞭性の観点から「役員退職慰労引当金の増減額」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「退職給与引当金の増減額」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は5,954千円であります。</p>	<p>-----</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,173千円増加し、税金等調整前当期純利益は2,189千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は58,624千円減少し、投資有価証券は58,624千円増加しております。</p>	<p>-----</p>

	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。この結果により、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項但書に基づき、資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて表示しております。</p>
--	--

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1 .	1 . 保有する自己株式の数 普通株式 3.5株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">385,761千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">329,165千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">231,999千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,833千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,308千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,375千円</td> </tr> </table>	給料手当	385,761千円	雑給	329,165千円	地代家賃	231,999千円	賞与引当金繰入額	20,833千円	退職給付費用	4,308千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,375千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">507,400千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">309,258千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">307,523千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,059千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,934千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,712千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,706千円</td> </tr> </table>	給料手当	507,400千円	雑給	309,258千円	地代家賃	307,523千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,059千円	賞与引当金繰入額	11,934千円	退職給付費用	1,712千円	貸倒引当金繰入額	1,706千円
給料手当	385,761千円																										
雑給	329,165千円																										
地代家賃	231,999千円																										
賞与引当金繰入額	20,833千円																										
退職給付費用	4,308千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,375千円																										
給料手当	507,400千円																										
雑給	309,258千円																										
地代家賃	307,523千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,059千円																										
賞与引当金繰入額	11,934千円																										
退職給付費用	1,712千円																										
貸倒引当金繰入額	1,706千円																										
2 .	2 . 税務更正による受入額であります。																										
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,731千円</td> </tr> </table>	建物	2,728千円	車両運搬具	60千円	器具備品	942千円	計	3,731千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,162千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,778千円</td> </tr> </table>	建物	11,162千円	器具備品	616千円	計	11,778千円												
建物	2,728千円																										
車両運搬具	60千円																										
器具備品	942千円																										
計	3,731千円																										
建物	11,162千円																										
器具備品	616千円																										
計	11,778千円																										
4 . 当社の資金運用方針の変更に伴い売却したその他有価証券に係る売却損益であります。	4 .																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕										
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">210,586千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の有価証券等</td> <td style="text-align: right;">974,608千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185,195千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	210,586千円	預入期間が3ヶ月以内の有価証券等	974,608千円	現金及び現金同等物	1,185,195千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,865,683千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865,683千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,865,683千円	現金及び現金同等物	1,865,683千円
現金及び預金勘定	210,586千円										
預入期間が3ヶ月以内の有価証券等	974,608千円										
現金及び現金同等物	1,185,195千円										
現金及び預金勘定	1,865,683千円										
現金及び現金同等物	1,865,683千円										
<p>(2) 営業譲受けに係る資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,660千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">118,795千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120,455千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,660千円	固定資産	118,795千円	資産合計	120,455千円	<p>(2) _____</p>				
流動資産	1,660千円										
固定資産	118,795千円										
資産合計	120,455千円										

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	29,873	39,424	9,550	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	29,873	39,424	9,550	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	31,072	22,200	8,872	30,000	30,000	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	31,072	22,200	8,872	30,000	30,000	-
合計		60,946	61,624	677	30,000	30,000	-

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)			当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
293,410	12,051	48,921	66,250	8,532	18,745

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
(1)その他有価証券 マネー・リザーブ・ファンド	36,560	-	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	同 左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1)退職給付債務	9,794千円	8,823千円
(2)退職給付引当金	9,794千円	8,823千円

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
退職給付費用		
(1)前連結会計年度末退職給付引当金	11,079千円	9,794千円
(2)退職一時金制度に係る当連結会計年度退職給付額	5,593千円	2,683千円
(3)差引	5,485千円	7,111千円
(4)当連結会計年度末退職給付引当金	9,794千円	8,823千円
(5)退職給付費用	4,308千円	1,712千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1)退職給付債務の計算方法	在籍する従業員について、連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。	同 左
(2)会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,303千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,538千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">38,491千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,179千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,665千円</td></tr> <tr><td>子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">13,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,795千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,509千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記は省略しております。</p>	一括償却資産	2,303千円	未払事業税等	7,538千円	営業権償却超過額	38,491千円	賞与引当金損金算入繰入限度超過額	1,844千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,179千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	10,665千円	子会社資産時価評価差額	13,771千円	繰延税金資産合計	77,795千円	その他有価証券評価差額金	285千円	繰延税金負債合計	285千円	繰延税金資産の純額	77,509千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">19,028千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,868千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,711千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,954千円</td></tr> <tr><td>会員権評価</td><td style="text-align: right;">1,322千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> <tr><td>子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">13,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,288千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間取引未実現損失</td><td style="text-align: right;">24,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,484千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">50.5%</td></tr> </table>	一括償却資産	2,271千円	未払事業税等	19,028千円	営業権償却超過額	28,868千円	賞与引当金損金算入繰入限度超過額	3,164千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,711千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	15,954千円	会員権評価	1,322千円	貸倒引当金損金算入繰入限度超過額	278千円	子会社資産時価評価差額	13,688千円	繰延税金資産合計	87,288千円	連結会社間取引未実現損失	24,804千円	繰延税金負債合計	24,804千円	繰延税金資産の純額	62,484千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	2.9%	受取配当金等永久益金不算入項目	0.1%	住民税均等割	2.3%	留保金課税	3.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.5%
一括償却資産	2,303千円																																																																
未払事業税等	7,538千円																																																																
営業権償却超過額	38,491千円																																																																
賞与引当金損金算入繰入限度超過額	1,844千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,179千円																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	10,665千円																																																																
子会社資産時価評価差額	13,771千円																																																																
繰延税金資産合計	77,795千円																																																																
その他有価証券評価差額金	285千円																																																																
繰延税金負債合計	285千円																																																																
繰延税金資産の純額	77,509千円																																																																
一括償却資産	2,271千円																																																																
未払事業税等	19,028千円																																																																
営業権償却超過額	28,868千円																																																																
賞与引当金損金算入繰入限度超過額	3,164千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,711千円																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	15,954千円																																																																
会員権評価	1,322千円																																																																
貸倒引当金損金算入繰入限度超過額	278千円																																																																
子会社資産時価評価差額	13,688千円																																																																
繰延税金資産合計	87,288千円																																																																
連結会社間取引未実現損失	24,804千円																																																																
繰延税金負債合計	24,804千円																																																																
繰延税金資産の純額	62,484千円																																																																
法定実効税率	42.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久損金不算入項目	2.9%																																																																
受取配当金等永久益金不算入項目	0.1%																																																																
住民税均等割	2.3%																																																																
留保金課税	3.4%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.5%																																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)及び当連結会計年度(平成14年1月1日 至平成14年12月31日)において、当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)及び当連結会計年度(平成14年1月1日 至平成14年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)及び当連結会計年度(平成14年1月1日 至平成14年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	
1株当たり純資産額	365,933.57円	1株当たり純資産額	137,202.53円
1株当たり当期純利益	43,563.33円	1株当たり当期純利益	18,134.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43,536.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円

(注)平成14年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、また自己株式方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

	平成14年12月期		平成13年12月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	8,614 .03	18,134 .43	10,030 .24	14,521 .11
1株当たり純資産額	127,787 .41	137,202 .53	117,080 .46	121,977 .85
1株当たり配当額	0 .00	2,500 .00	0 .00	2,500 .00

(1株当たり遡及修正値)

決算短信(連結)に記載されている1株当たり指標を平成14年12月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を調整いたしますと、以下の数値となります。

(注)平成14年2月20日付で1:3の株式分割を実施しております。

なお、1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕							
		<p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社は人材派遣事業等を行うことを目的として、平成14年11月8日締結の株式交換契約書に基づき、平成15年1月1日をもってジェイフォンサービス株式会社を当社の完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 被交換会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>ジェイフォンサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>主たる事業内容</td> <td>人材派遣事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式交換比率等</p> <p>株式交換比率</p> <p>ジェイフォンサービス株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.363株の割合で割当交付いたしました。</p> <p>株式交換により発行する新株式数</p> <p>当社普通株式 726株</p> <p>増加する資本準備金 35,816千円</p> <p>配当起算日 平成15年1月1日</p>		商号	ジェイフォンサービス株式会社	主たる事業内容	人材派遣事業	資本金	100,000千円
商号	ジェイフォンサービス株式会社								
主たる事業内容	人材派遣事業								
資本金	100,000千円								

連結附属明細表

a . 社債明細表

該当事項はありません。

b . 借入金等明細表

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前年同期比
移動体通信機器販売部門	8,167,648	91.0%

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注販売を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門 の名称	品目	当連結会計年度	
		自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前年同期比
移動体通信 機器販売部門	商品売上高	3,596,928	87.3%
	受取手数料	9,583,848	88.6%
	合計	13,180,776	88.2%

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日		自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	
	金額	割合	金額	割合
ジエイフオン社	10,814,977	72.4%	9,572,261	72.6%

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。